

南あわじ市 平成 23 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

基本事項

		整理番号	1154
事業名	遠距離通学費補助	予算科目	会計 一般会計・1 款 教育費・10款 項 中学校費・3項 目 教育振興費・2目
担当部課名	教育部 学校教育課		
電話	0799-37-3018		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	南あわじ市中学校遠距離通学費補助金交付要綱
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり__	
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】	
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 <input type="checkbox"/> 負担金補助 <input type="checkbox"/>

Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 南あわじ市立中学校に遠距離より通学する中学生の保護者		対象人数(人) 85
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 南あわじ市立中学校に遠距離より通学する中学生の保護者に対し、通学に要する経費の負担軽減を図り、もって義務教育の円滑な実現を行うことを目的とする。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 交付対象者は、片道の通学距離が6km以上の生徒の保護者(ただし、教育委員会に対し指定学校の変更申請をし、住所地で定められた学校以外の学校に通学する生徒及び市が運行するスクールバス利用者は対象外)に生徒1人あたり年額1万円を支給する(ただし、対象となる生徒は、5月1日を基準日とし、その時点で在籍する生徒とし、年度途中における申請は、当該年度中で6ヶ月以上通学する場合に限るものとする)。		
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 合併前、通学に関する補助金として、緑町ではヘルメット装着補助金、西淡町では遠距離通学費補助金、南淡町では自転車購入補助金があった。これらの補助金をすりあわせる中で、遠距離通学費補助金という形で行うこととした。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	事業期間	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 合併前、通学に関する補助金として、緑町ではヘルメット装着補助金、西淡町では遠距離通学費補助金、南淡町では自転車購入補助金があった。これらの補助金をすりあわせる中で、遠距離通学費補助金という形で行うこととした。			

Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	片道の通学距離が6km以上の生徒数のうち、遠距離通学補助金を交付している生徒数					指標単位	人
	指標説明 (指標算出 方法等)	片道の通学距離が6km以上の生徒数のうち、遠距離通学補助金を交付している生徒数						
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	目標値	91	85	85	76	70		
	実績値	56	51	43				
	達成度 (%)	61.5	60.0	50.6	-	-		
目標値設定 の考え方	交付対象者は、片道の通学距離が6km以上の生徒の保護者(ただし、教育委員会に対し指定学校の変更申請をし、住所地で定められた学校以外の学校に通学する生徒及び市が運行するスクールバス利用者は対象外)。							
資源配分 (インプット)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	直接事業費 (千円)	497	550	430	760	520		
	遠距離通学費補助金	497	550	430	760	520		
	財 源 (千円)							
	国							
	県							
	起債							
	その他							
	一般財源[A]	497	550	430	760	520		
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0		
	平均人件費(1日当り)	27.9	28.2	27.4	26.8	26.8		
	事業量1(事業に要した日数)							
事業量2(事業に要した人数)								
年間経費([A]+[B])	497	550	430	760	520			
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	5,847.1	6,470.6	5,058.8	8,941.2	6,117.6			
経費に関する 補足説明	平成22年度まで決算額。平成23～24年度は当初予算額。							

Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
達成度	目標達成度	%	61.5	60.0	50.6	-	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 対象者に対して5～6割程度の生徒の保護者に交付しているが、残りの生徒はスクールバスを利用しており、遠距離通学者に対する負担軽減は何らかの形で行っているものと思われる。						自己評価 (5点評価)	3
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) スクールバスを利用しない遠距離通学者に対する保護者の負担を考えたものであると思われるが、6kmに近い通学をさせている保護者にとって、不公平感は否めない。						自己評価 (5点評価)	3
			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
効率性	事業単価	円	5,847.1	6,470.6	5,058.8	8,941.2	6,117.6	
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) スクールバスを利用している生徒が年度途中で自転車通学に変更した場合も対象となる(6カ月以上の自転車通学。補助金は月割り)。						自己評価 (5点評価)	4
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input checked="" type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 6kmという距離を定めることで、かえって不公平感を感じる保護者もいると思われる。						自己評価 (5点評価)	3
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		スクールバスを利用している生徒が年度途中で自転車通学に変更した場合も対象となる(6カ月以上の自転車通学。補助金は月割り)ので、事務的にも煩雑になりがちである。					
			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>					

Action & Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成24年度にできる改善・改革	平成25年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	スクールバスを利用しない遠距離通学者にとって自転車は必須であり、消耗も激しい。また、スクールバス利用者と比較すると雨天時や冬期などの送迎をせざるを得ない場合もあり、その際の保護者の負担は大きい。その負担軽減のためにも現状どおり継続することが望ましい。	他の制度(入学祝金など)の動向を見ながら、金額や手法について検討したい。
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 南淡中学校においては、スクールバス利用への移行も考えたが、バス利用者の増加、クラブ活動をしている生徒の利便性を考えるとスクールバスを増便することとなる。スクールバスの増便と遠距離通学費補助金の額を比較すると、遠距離通学費補助金の方が安価である。	